No. 8－2(6)

国　名			ヴィエトナム社会主義共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査　(年次協議)		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Socialist Republic of Viet Nam		
調査団	団長	氏名	高橋　聡	総支出経費	392，208円
		所属	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 係長	調査の種類	P／F
	調査団員数		1　名	計画申請	平成8年5月20日　国協(鉱調)第5－217号
	現地調査期間		平成8年9月23日　～　平成8年9月28日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成8年9月30日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約・役務提供契約)~~	担　当	計画課　込山　誠一郎

1．計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、ヴィエトナム社会主義共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目
①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
②鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国技術協力を要請している案件の調査。
③その他、我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘。
④関連資料収集。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本年度より「鉄鋼産業振興M／P」、「工業標準化計画」及び「ハノイハイテクパーク建設M／P」の3件が実施されるところ、先方計画省(経済協力の窓口)に対し事業の円滑な実施について協力を要請し、先方も最大限の協力を約束した。

(3) その他(今後の見通し等)

新年度案件では、具体的な案件は未だ用意されていない由。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ賠償費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	393,000	0	0	0		0	12,000	405,000	0	0	0	12,000	405,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	393,000	0	0	0	0	0	12,000	405,000	0	0	0	12,000	405,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	392,208	0	0	0		0	0	392,208	0	0	0	0	392,208
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	392,208	0	0	0	0	0	0	392,208	0	0	0	0	392,208
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	792	0	0	0		0	12,000	12,792	0	0	0	12,000	12,792
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	792	0	0	0	0	0	12,000	12,792	0	0	0	12,000	12,792

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	③差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－2(7)

国　名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査　(年次協議)		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Republic of Indoneia		
調査団	団長	氏名	岸　敬也	総支出経費	434，608円
		所属	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 課長補佐	調査の種類	P／F
	調査団員数		1　名	計画申請	平成8年5月20日　国協(鉱調)第5－217号
	現地調査期間		平成8年6月30日　～　平成8年7月6日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成8年7月31日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約・役務提供契約)~~	担　当	計画課　込山　誠一郎

1．計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、インドネシア共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目
①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
②鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国技術協力を要請している案件の調査。
③その他、我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘。
④関連資料収集。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

協力形態の連携を念頭においた調査を行うこと、96年度新規要請案件についてはなるべく早く正式要請を提出すること等につき、我が方より説明し理解を求めた。

(3) その他(今後の見通し等)

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	435,000	0	0	0		0	14,000	449,000	0	0	0	14,000	449,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	435,000	0	0	0	0	0	14,000	449,000	0	0	0	14,000	449,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	434,608	0	0	0		0	0	434,608	0	0	0	0	434,608
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	434,608	0	0	0	0	0	0	434,608	0	0	0	0	434,608
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	392	0	0	0		0	14,000	14,392	0	0	0	14,000	14,392
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	392	0	0	0	0	0	14,000	14,392	0	0	0	14,000	14,392

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－2(8)

国　名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査　(年次協議)		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	高橋　聡	総支出経費	242，108円
		所属	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 係長	調査の種類	P／F
	調査団員数		1　名	計画申請	平成8年5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		平成9年1月16日　～　平成9年1月18日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成9年1月31日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約～役務提供契約)~~	担　当	計画課　込山　誠一郎

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、中華人民共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目
①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
②鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国技術協力を要請している案件の調査。
③その他、我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘。
④関連資料収集。

（2）結論及び勧告（調査結果）

①雲南省金沙江金安橋水力発電開発計画調査
・資金の手当を何等考えておらず、調査終了後の実現可能性に疑問あり。
・水没地域及び下流域の環境影響は少ないと説明があったが、別途プロ技案件の「雲南省珍奇瀕危植物保護センター」説明の際、「雲南省には、数百の希少植物が存在し、すでに危険な状態にある」との説明があった。このため、調査を実施する際に事前に詳細な情報収集が必要と思量される。

②藩陽市工業用バイオブリケット利用計画調査
・藩陽市の大気汚染状況については、平成5年度のプラント協会の報告書があり活用可能。ただし、本報告書では石炭を都市ガスに転換するよう勧告しており、整合性の取り方に難有り。
・要請元は、バイオブリケット製造についてブリケットだけではなく、その製造機器を産業として起こしたいとの意向があるようであり、この点を調査に含めるか、またノウハウの問題が生じないか否かの確認が必要。
・資金については、第4次円借款に「藩陽市環境整備事業」が挙げられている。

③猫跳河水資源環境総合開発計画
・汚染対策だけとれば資金調達見込みもしっかりしており、鉱調部としてはいい案件と考えるが、社調部はあまり前向きではない模様。従い、ＪＩＣＡ内部での調整が必要。汚染源対策のみ調査を行う場合はＴＲの出し直しが必要。
・環境庁の研究協力（水俣病関連）事業が9年度より実施される予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	243,000	0	0	0		0	8,000	251,000	0	0	0	8,000	251,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	243,000	0	0	0	0	0	8,000	251,000	0	0	0	8,000	251,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	242,108	0	0	0		0	0	242,108	0	0	0	0	242,108
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	242,108	0	0	0	0	0	0	242,108	0	0	0	0	242,108
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	892	0	0	0		0	8,000	8,892	0	0	0	8,000	8,892
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	892	0	0	0	0	0	8,000	8,892	0	0	0	8,000	8,892

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－2(9)

国　　名			ラオス人民民主共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査　(年次協議)		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Lao People's Democratic Republic		
調査団	団長	氏名	和泉　章	総支出経費	402，313円
		所属	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 課長補佐	調査の種類	P／F
	調査団員数		1　名	計画申請	平成8年5月20日　国協(鉱調)第5－217号
	現地調査期間		平成9年1月21日　～　平成9年1月26日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成9年1月31日
使用コンサルタント名			(~~業務実施契約・役務提供契約~~)	担　　当	計画課　込山　誠一郎

1．計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、ラオス人民民主共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目
①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
②鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国技術協力を要請している案件の調査。
③その他、我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘。
④関連資料収集。

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

ラオスより新規案件として要請のあった「ナムニアップNo 1水力発電計画」につき、ラオス側の考え方を質したところ、事業化については民間活力をつかった開発を行いたいとのコメントを得た。
また、円借款についてお願いしたいとのコメントがあった。

(3) その他 (今後の見通し等)

ＯＥＣＦの動向を踏まえつつ、本件につき前向きに検討すべき。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	403,000	0	0	0		0	13,000	416,000	0	0	0	13,000	416,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	403,000	0	0	0	0	0	13,000	416,000	0	0	0	13,000	416,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	402,313	0	0	0		0	0	402,313	0	0	0	0	402,313
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	402,313	0	0	0	0	0	0	402,313	0	0	0	0	402,313
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	687	0	0	0		0	13,000	13,687	0	0	0	13,000	13,687
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	687	0	0	0	0	0	13,000	13,687	0	0	0	13,000	13,687

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－2（10）

国　名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査　（年次協議）		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	高橋　聡	総支出経費	312，608円
		所属	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 係長	調査の種類	P／F
	調査団員数		1　名	計画申請	平成8年5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		平成9年2月17日　～　平成9年2月22日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成9年2月28日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約：役務提供契約)~~	担　当	計画課　込山　誠一郎

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、フィリピン共和国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目
①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
②鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国技術協力を要請している案件の調査。
③その他、我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘。
④関連資料収集。

（2）結論及び勧告（調査結果）

協議の中心は反政府ゲリラとの和平合意がなされたミンダナオ島の開発であった。
先方より、ミンダナオ島、インドネシア、マレーシア、ブルネイで「アジアの成長地域」を作りたいとの構想が披露され、今後の協力を要請された。
我が方としても、昨年12月のCG会合において表明した通り、ミンダナオ開発について積極的に検討したい旨回答した。

（3）その他（今後の見通し等）

ミンダナオ島は、未だに渡航注意喚起地域が多く残っており、これが外れるまでは調査団の派遣等は不可能。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査費(外税)	Ⅱ現地調査(外税)	Ⅲ資機材等購送費(外税)	Ⅳ報告書作成費(外税)	Ⅴ技術費(外税)	Ⅵ附帯費(外税)	Ⅶ消費税※(ア)	小計(A)(内税)	Ⅷ機材供与(外税)	Ⅸ消費税※(イ)	小計(B)(内税)	消費税計(ア＋イ)	合計(A＋B)(内税)
①計画額	事業団直営	332,000	0	0	0		0	10,000	342,000	0	0	0	10,000	342,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	332,000	0	0	0	0	0	10,000	342,000	0	0	0	10,000	342,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	312,608	0	0	0		0	0	312,608	0	0	0	0	312,608
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	312,608	0	0	0	0	0	0	312,608	0	0	0	0	312,608
⑤差引額(①又は③-④)	事業団直営	19,392	0	0	0		0	10,000	29,392	0	0	0	10,000	29,392
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	19,392	0	0	0	0	0	10,000	29,392	0	0	0	10,000	29,392

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－2(11)

国　　名			カンボジア王国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査　(年次協議)		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Kingdom of Cambodia		
調査団	団長	氏名	岸　敬也	総支出経費	243，750円
		所属	通商産業省 通商政策局 経済協力部 技術協力課 課長補佐	調査の種類	P／F
	調査団員数		1　名	計画申請	平成8年5月20日　国協(鉱調)第5－217号
	現地調査期間		平成9年2月20日　～　平成9年2月27日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成9年2月28日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約・役務提供契約)~~	担　　当	計画課　　込山　誠一郎

1．計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対する我が国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、カンボジア王国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行った。

調査項目
①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況の調査。
②鉱工業関係プロジェクトのうち、我が国技術協力を要請している案件の調査。
③その他、我が国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘。
④関連資料収集。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

カンボディアより平成9年度新規要請案件(鉱工業分野)がなかったので、先方に確認したところ、今のところ特段の案件は無い旨回答された。
先般の経団連ミッション訪カンボディアの際に話題となった「シアヌークビル工業団地計画」については、未だカンボディア国内での調整ができていないようであった。

(3) その他(今後の見通し等)

新規案件の形成を行うべき。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ賠償費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	244,000	0	0	0		0	8,000	252,000	0	0	0	8,000	252,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	244,000	0	0	0	0	0	8,000	252,000	0	0	0	8,000	252,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	243,750	0	0	0		0	0	243,750	0	0	0	0	243,750
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	243,750	0	0	0	0	0	0	243,750	0	0	0	0	243,750
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	250	0	0	0		0	8,000	8,250	0	0	0	8,000	8,250
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	250	0	0	0	0	0	8,000	8,250	0	0	0	8,000	8,250

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－2(12)

国　名			エジプト・アラブ共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査（産業公害総合対策）		
		外	Project Identification Mission on Mining,Energy,and Industry in the Arab Republic of Egypt		
調査団	団長	氏名	辻　義信	総支出経費	4，729，078円
		所属	鉱工業開発調査部計画課課長	調査の種類	プロジェクト選定確認調査
	調査団員数		4　名	計画申請	
	現地調査期間		平成9年3月9日　～　平成9年3月20日	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	
使用コンサルタント名				担　当	計画課　尾崎　洋二

（1）調査目的、調査内容

①調査目的／内容
鉱工業分野の開発調査に関して、発展途上国の開発計画を効率的に進めるための、平成9年度以降の開発調査候補案件の発掘・選定を、先方関係機関との協議を通して行っていく。
今回は特に、下記4案件を対象として（特に①、②を中心として）調査を実施する。

①産業公害総合対策
②省エネルギー最適技術普及計画
③上エジプト給電指令施設拡張計画調査
④エジプト工業分野ソフトウェア開発計画調査

（2）調査結果

調査結果は、以下の通り。
①産業公害総合対策
環境庁側から提出された環境汚染が深刻であると考えられる58社のロングリストから、要請書提出の段階で、環境庁と派遣中の奥村専門家によって10～15社程度に絞り込んだショートリストを提出する。
またこの案件については、企業側は調査後の資金協力を望んでおり、この点OECF等と協力の上で2ステップローンの導入等も視野に入れた広い対応を検討していく。
②省エネルギー最適技術普及計画
要請書の中味は成熟しており、要請は過去の既存データをベースにしたエネルギー経済モデルの作成である。この案件については、カウンターパート機関もしっかりしており、足早やな調査の実施が期待できる。
③上エジプト給配電指令施設拡張計画
予算の動向を見極めながら、案件採択の可能性も残し保留案件とする。
④工業分野ソフトウェア開発計画
開発調査スキームにはなじまないため、専門家派遣による対応とする。
（3）今後の進め方
①産業公害総合対策については、要請書の提出を待って年度後半にプロ確ミッションを派遣する。
②省エネルギー計画については、タイトルを「エネルギーセクター長期開発計画」とした上で、6月に調査団派遣を行い過去の既存する10～15年分の社会経済データの検証を行う。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	4,206,000	404,000	0	0		440,000	152,000	5,202,000	0	0	0	152,000	5,202,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,206,000	404,000	0	0	0	440,000	152,000	5,202,000	0	0	0	152,000	5,202,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	4,187,211	197,075	0	0		344,792	0	4,729,078	0	0	0	0	4,729,078
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,187,211	197,075	0	0	0	344,792	0	4,729,078	0	0	0	0	4,729,078
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	18,789	206,925	0	0		95,208	152,000	472,922	0	0	0	152,000	472,922
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	18,789	206,925	0	0	0	95,208	152,000	472,922	0	0	0	152,000	472,922

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－3(1)

国　名			フィリピン共和国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト形成基礎調査　(報告書作成)		
		外	Project Formation in Mining Industry and Power Development in the Republic of Philippines		
調査団	団長	氏名		総支出経費	89，610円
		所属		調査の種類	P／形
	調査団員数			計画申請	平成8年5月20日　国協(鉱調)第5－217号
	現地調査期間		～	計画承認	平成8年8月1日　S通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成　年　月　日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約－役務提供契約)~~	担　当	計画課　込山　誠一郎

1．計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成8年3月15日から26日までフィリピン共和国を訪問し、工業団地開発について鉱工業プロジェクト形成基礎調査を実施した。
本調査についての報告書の作成。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	92,000		0	3,000	95,000	0	0	0	3,000	95,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	92,000	0	0	3,000	95,000	0	0	0	3,000	95,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	87,000		0	2,610	89,610	0	0	0	2,610	89,610
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	87,000	0	0	2,610	89,610	0	0	0	2,610	89,610
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	5,000		0	390	5,390	0	0	0	390	5,390
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	5,000	0	0	390	5,390	0	0	0	390	5,390

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8-3 (2)

国名			イラン・イスラム共和国		
プロジェクト名		和	イラン国北部・北西部地域火力発電所環境影響評価調査（プロジェクト形成基礎調査）報告書作成		
		外	Study on Evaluation of Environmental Effects of Power Plants in North and Northwest Area of Islamic Republic of Iran		
調査団	団長	氏名		総支出経費	95，790円
		所属		調査の種類	~~予備 事前 本格 P／F F／U~~ P形
	調査団員数			計画申請	8年5月20日 国協（鉱調）第 5－217号
	現地調査期間			計画承認	8年8月 1日 8通第431号
	報告書説明期間			調査完了	8年8月30日
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査課 善光健治

1．調査の概要

（1）調査目的

前年度（3月）に実施した、イラン国北部・北西部地域火力発電所環境影響評価調査（プロジェクト形成基礎調査）の報告書の印刷製本を行った。

調査内容

印刷部数 15部

（2）結論及び勧告

（3）その他

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	93,000		0	3,000	96,000	0	0	0	3,000	96,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	93,000	0	0	3,000	96,000	0	0	0	3,000	96,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	93,000		0	2,790	95,790	0	0	0	2,790	95,790
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	93,000	0	0	2,790	95,790	0	0	0	2,790	95,790
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	210	210	0	0	0	210	210
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	210	210	0	0	0	210	210

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－4(1)

国　名			ラオス人民民主共和国・カンボジア王国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査　(報告書作成)		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Lao People's Democratic Republic and Kingdom of Cambodia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	73，130円
		所属		調査の種類	P／F
	調査団員数		名	計画申請	平成8年5月20日　国協(鉱調)第5－217号
	現地調査期間		～	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成8年9月30日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約・役務提供契約)~~	担　当	計画課　込山　誠一郎

1．計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成8年2月28日から3月2日までラオス、同年3月4日から8日までカンボジアを訪問し、鉱工業プロジェクト選定確認調査を実施した。
本調査についての報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ資材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	72,000		0	3,000	75,000	0	0	0	3,000	75,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	72,000	0	0	3,000	75,000	0	0	0	3,000	75,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	71,000		0	2,130	73,130	0	0	0	2,130	73,130
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	71,000	0	0	2,130	73,130	0	0	0	2,130	73,130
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	1,000		0	870	1,870	0	0	0	870	1,870
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,000	0	0	870	1,870	0	0	0	870	1,870

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.8 - 4(2)

国名			ヴィエトナム社会主義共和国／パキスタン・イスラム共和国		
プロジェクト名		和	ヴィエトナム・パキスタン鉱工業プロジェクト選定確認調査（報告書作成）		
		外	Project Identification Mission on Mining,Industry and Power Development in The socialist Republic of viet Nam and The Islamic Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	本城　薫	総支出経費	１８９，９３２円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部計画課長	調査の種類	~~予備―事前―本格~~ [P／F] ~~F／U―P形~~
	調査団員数		１２　名	計画申請	平成８年　５月２０日　国協（鉱調）第５－２１７号
	現地調査期間		（平成８年３月３日～３月１９日、前年度）	計画承認	平成８年　８月　１日　８通第４３１号
	報告書説明期間			調査完了	平成９年　３月３１日
使用コンサルタント名				担当	計画課　澁谷　晃

1．調査の概要

（1）調査目的・調査内容

ヴィエトナム及びパキスタンより我が国に対して正式に要請された案件及び今後要請される可能性の高い案件についての関連情報を収集し、今後の我が国の協力の可能性・範囲等を協議するために平成７年度にプロジェクト選定確認調査団を派遣した。

平成８年度は本調査結果を取り纏めて報告書を作成及び印刷を行った。

（2）結論及び勧告（調査結果）

報告書を作成し、印刷を行った。

（3）その他（今後の見通し等）

本件プロジェクト選定確認調査の結果を受け、平成８年度に以下のプロジェクトの実施が決定した。

<ヴィエトナム>

a）工業標準化・品質管理マスタープラン調査

b）ハタイ省ハイテク工業団地マスタープラン、フィージビリティー調査

c）製鉄産業マスタープラン、製鉄所プレフィージビリティー調査

<パキスタン>

a）ムンダ・ダム計画

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	200,000		0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	184,400		0	5,532	189,932	0	0	0	5,532	189,932
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	184,400	0	0	5,532	189,932	0	0	0	5,532	189,932
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	15,600		0	468	16,068	0	0	0	468	16,068
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	15,600	0	0	468	16,068	0	0	0	468	16,068

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－4(3)

国　　名			サウジアラビア王国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査　(報告書作成)		
		外	Project Identification in Mining Industry and Power Development in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	35，535円
		所属		調査の種類	P／F
	調査団員数			計画申請	平成8年5月20日　国協(鉱調)第5－217号
	現地調査期間		～	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成　年　月　日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約・役務提供契約)~~	担　当	計画課　込山　誠一郎

1．計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成8年3月21日から27日までサウジアラビア王国を訪問し、鉱工業プロジェクト選定確認調査を実施した。
本調査についての報告書の作成。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	200,000		0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	200,000	0	0	6,000	206,000	0	0	0	6,000	206,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	34,500		0	1,035	35,535	0	0	0	1,035	35,535
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	34,500	0	0	1,035	35,535	0	0	0	1,035	35,535
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	165,500		0	4,965	170,465	0	0	0	4,965	170,465
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	165,500	0	0	4,965	170,465	0	0	0	4,965	170,465

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－ 5

国　　名			その他（分類不能）		
プロジェクト名		和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務		
		外			
調査団	団長	氏名		総支出経費	80，075，612円
		所属		調査の種類	技術
	調査団員数		名	計画申請	平成8年5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		～	計画承認	平成8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	平成9年3月31日
使用コンサルタント名			~~(業務実施契約一役務提供契約)~~	担　　当	計画課　　込山　誠一郎

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

①発展途上国の鉱工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討調査計画策定等のため、有識者等と交流する等情報交換を行った。
②鉱工業各分野別調査の段階的手法、技術工法等を定型化、マニュアル化した。
③調査派遣手引き書、実績報告書等を作成・配布した。
④事務効率化のため、複写機・パソコン・ワープロ等の維持・管理及び消耗品の購入を行った。
⑤海外開発計画調査を円滑に実施するため、海外事務所に対し、カウンターパートとの調整等に必要な経費を示達・資金前渡した。

（2）結論及び勧告（調査結果）

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		131,282,000	3,939,000	135,221,000	0	0	0	3,939,000	135,221,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	131,282,000	3,939,000	135,221,000	0	0	0	3,939,000	135,221,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		78,160,661	1,914,951	80,075,612	0	0	0	1,914,951	80,075,612
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	78,160,661	1,914,951	80,075,612	0	0	0	1,914,951	80,075,612
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		53,121,339	2,024,049	55,145,388	0	0	0	2,024,049	55,145,388
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	53,121,339	2,024,049	55,145,388	0	0	0	2,024,049	55,145,388

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－6

国名			その他（分類不能）		
プロジェクト名		和	調査団収集資料等整備事業		
		外			
調査団	団長	氏名		総支出経費	18，116，926円
		所属		調査の種類	予備　事前　本格　P／F　F／U　P形
	調査団員数		名	計画申請	8年5月20日 国協（鉱調）第 5－217号
	現地調査期間		～	計画承認	8年8月1日8 通第 431 号
	報告書説明期間		～	調査完了日	9年3月31日
使用コンサルタント名			（~~業務実施契約・役務提供契約~~）	担当	計画課　佐藤　節子

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

海外開発計画調査事業のプロジェクト実施に伴い、

イ．各種派遣調査団が収集する資料及び本事業の成果品である報告書は年間膨大な量に達している。これらの収集資料及び報告書等の自系列・体系的整備を行うことは、以下の観点から極めて重要である。

（イ）収集資料の散逸防止

（ロ）収集資料の各プロジェクト間の相互利用

（ハ）事前調査段階における関連情報の精度向上

（ニ）関係者に対する的確な情報等提供のため、収集資料等の整備を行い、海外開発計画調査事業の一層効果的な推進を図る。

ロ．調査団派遣情報システムにより各種派遣調査団に関する情報を電算機に入力し、事業の推進及び事業実績に必要な各種資料・統計を作成した。

本情報処理の的確・迅速なデータ・チエック管理体制を強化することにより、効果的な情報利用の推進を図った。

（2）結論及び勧告（調査結果）

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	17,600,000		0	528,000	18,128,000	0	0	0	528,000	18,128,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	17,600,000	0	0	528,000	18,128,000	0	0	0	528,000	18,128,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	17,589,250		0	527,676	18,116,926	0	0	0	527,676	18,116,926
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	17,589,250	0	0	527,676	18,116,926	0	0	0	527,676	18,116,926
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	10,750		0	324	11,074	0	0	0	324	11,074
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	10,750	0	0	324	11,074	0	0	0	324	11,074

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－ 7

国　　名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国都市ガス網開発計画調査		
		外	The Study on Master Plan of Urban Gas Development in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	沖見　博暉	総支出経費	207，339，384円
		所属	大阪ガス（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		29名	計画申請	8年　5月20日　国協（鉱調）第　5－217号
	現地調査期間		8年7月15日～8年8月13日 8年9月24日～8年11月21日 9年1月15日～9年2月16日	計画承認	8年　8月　1日　8通第　431号
	報告書説明期間			調査完了日	9年　3月31日
使用コンサルタント名			大阪ガス（株）、（財）日本エネルギー経済研究所 （業務実施契約）	担　当	工業開発調査課　山田　実

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

激しい人口増加と順調な経済成長が続くインドネシア共和国においては、1971年以降1992年までの21年間で6.6倍ものエネルギー消費量の増加を記録しており、特に石油については近い将来その純輸入国となることが確実視されている。同国政府は重要な外貨獲得源である原油の輸出を維持するために、他燃料の利用を拡大することで国内エネルギー消費の増加に対処する方針を掲げている。

インドネシアにおいては天然ガスは比較的豊富な埋蔵量（67.5TCF）が確認されているにもかかわらず、必ずしもそれが有効に活用されていないという事情がある。天然ガスはエネルギー効率、安全性、環境への影響等の面で優れた燃料であり、インドネシア政府はガス田の開発、輸送網の整備を進めると共に、現在主に灯油や、LPGによって賄われている都市部のエネルギー需要を都市ガスの供給により代替していくことを検討している。

天然ガスはプルタミナ（国営石油会社）により生産、輸送されているが、都市ガスの供給はPGN（国営ガス会社）がプルタミナから天然ガスを購入することで独占的に行っている。今日、PGNによる都市ガスの供給はジャカルタ、ボゴール、メダン、チレボン、スラバヤの5都市で行われているが（他の3都市についてはボンベ詰めのLPGを供給）、供給量の98％は工業部門により占められており、商業部門、家庭部門への供給体制は未だ整っていない。

かかる背景からインドネシア政府は日本政府に対し、主要都市ガス供給4市を対象に、家庭部門の都市ガス供給網拡張のフィージビリティスタディを要請した。

これを受け国際協力事業団は、1994年12月にプロジェクト選定確認調査団、95年10月に予備調査団、更に96年1月に事前調査団を派遣し、関連情報を収集すると共に、インドネシア側関係機関と調査の内容、範囲について協議を行った。その結果、両国はインドネシアにおける最大の都市ガス供給都市であるジャカルタを対象として、包括的な都市ガス利用拡大にかかるマスタープラン調査を実施することで合意に達し、実施細則（S/W）の署名を行った。

（2）結論及び勧告（調査結果）

第3次現地調査までを終了し、都市ガス需要拡大にかかるマスタープランおよびモデル地区におけるフィージビリティスタディを含むドラフトファイナルレポートを作成した。

（3）その他（今後の見通し等）

9年6月　ドラフトファイナルレポートの説明協議
9年8月頃　ファイナルレポート提出

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	422,000	60,000	0	0		15,000	15,000	512,000	0	0	0	15,000	512,000
	コンサル契約分	23,408,000	4,420,000	985,000	3,173,000	170,447,000	0	6,073,000	208,506,000	0	0	0	6,073,000	208,506,000
	計	23,830,000	4,480,000	985,000	3,173,000	170,447,000	15,000	6,088,000	209,018,000	0	0	0	6,088,000	209,018,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	421,697	52,487	0	0		0	0	474,184	0	0	0	0	474,184
	コンサル契約分	23,408,000	3,048,000	817,000	3,120,000	170,447,000	0	6,025,200	206,865,200	0	0	0	6,025,200	206,865,200
	計	23,829,697	3,100,487	817,000	3,120,000	170,447,000	0	6,025,200	207,339,384	0	0	0	6,025,200	207,339,384
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	303	7,513	0	0		15,000	15,000	37,816	0	0	0	15,000	37,816
	コンサル契約分	0	1,372,000	168,000	53,000	0	0	47,800	1,640,800	0	0	0	47,800	1,640,800
	計	303	1,379,513	168,000	53,000	0	15,000	62,800	1,678,616	0	0	0	62,800	1,678,616

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
大阪ガス（株）	208,506,000	208,838,680	0	208,838,680	206,865,200	1,973,480
(財)日本エネルギー経済研究所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8-8

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	ポコ水力発電開発計画調査（本格調査）		
		外	Feasibility Study on the Development of Poko Hydro Elestric Power Project		
調査団	団長	氏名	手塚　徳治	総支出経費	８６，８３２，７７０円
		所属	電源開発株式会社	調査の種類	~~予備~~　事前　本格　~~F/F　F/U　P形~~
	調査団員数		１７名	計画申請	８年５月２０日　国協（鉱調）第５－２１７号
	現地調査期間		平成8年7月8日～7月19日、平成8年9月5日～9月28日 平成8年11月18日～11月29日	計画承認	８年８月１日　８通第４３１号
	報告書説明期間			調査完了	９年　２月　４日
使用コンサルタント名			電源開発（株）、 パシフィックコンサルタンツインターナショナル 業務実施契約	担当	資源開発調査課　町田　啓介

１．調査の概要

（１）調査目的

スラウエシ島のサダン川の上流部（既存のバカル発電所上流部）に、貯水池を設け、河水の季節的流況を調整し、出力53MWのピーク供給を可能とすると供に、下流のバカル発電所の乾期における出力低下を解消し、年間を通じて電力の安定供給を図るためのF/S調査である。

調査内容

１レイアウトデザイン
２工事計画策定
３工事費積算
４経済、財務分析

（２）結論及び勧告

インテリムレポート、プログレスレポート４、ドラフトファイナルレポート、の提出、説明を行い、さらにファイナルレポートを送付した。

（３）その他

終　了

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ待機費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	468,000	167,000	10,000	0		252,000	27,000	924,000	0	0	0	27,000	924,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	8,348,000	696,000	536,000	8,738,000	65,665,000	0	2,520,000	86,503,000	0	0	0	2,520,000	86,503,000
	計	8,816,000	863,000	546,000	8,738,000	65,665,000	252,000	2,547,000	87,427,000	0	0	0	2,547,000	87,427,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	467,297	164,814	0	0		196,221	468	828,800	0	0	0	468	828,800
	ｺﾝｻﾙ契約分	8,348,000	506,000	242,000	8,738,000	65,665,000	0	2,504,970	86,003,970	0	0	0	2,504,970	86,003,970
	計	8,815,297	670,814	242,000	8,738,000	65,665,000	196,221	2,505,438	86,832,770	0	0	0	2,505,438	86,832,770
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	703	2,186	10,000	0		55,779	26,532	95,200	0	0	0	26,532	95,200
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	190,000	294,000	0	0	0	15,030	499,030	0	0	0	15,030	499,030
	計	703	192,186	304,000	0	0	55,779	41,562	594,230	0	0	0	41,562	594,230

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
電源開発(株)	86,503,000	86,502,490	0	86,502,490	86,003,970	498,520
(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ･ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8-9

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	石炭生産拡大のための人材育成M/P（本格調査）		
		外	Master Plan Study on Human Resouces Development Plan for Coal Mining in Indonesia		
調査団	団長	氏名	岡崎　孝雄	総支出経費	５０，２８４，３０１円
		所属	電源開発株式会社	調査の種類	~~予備~~　~~事前~~　本格　~~P/F－F/U－P形~~
	調査団員数		１３名	計画申請	８年５月２０日　国協（鉱調）第５－２１７号
	現地調査期間		平成8年7月14日～7月28日、平成9年1月30日～2月8日	計画承認	８年８月１日　８通第４３１号
	報告書説明期間			調査完了	９年　３月３１日
使用コンサルタント名			（財）石炭開発技術協力センター、 三井鉱山エンジニアリング（株）　業務実施契約	担当	資源開発調査課　町田　啓介

1．調査の概要

（1）調査目的

本調査は、インドネシア共和国の要請に基づき、石炭生産拡大のために必要な炭鉱の現状を把握し、需給見通しによる新規炭鉱の開発に必要な人材の数、種類を分析し、必要とされる教育方法、施設・設備の数を割り出し実行計画を策定する。同時に、坑内掘り技術の導入方法及び保安面についての政策提言を行った。

調査内容

1インドネシアに適する坑内掘り採掘技術（保安技術を含む）の検討・提案
2必要となる人材についての検討
3アクションプランの策定

（2）結論及び勧告

インテリムレポート、ドラフトファイナルレポート、の提出、説明を行い、さらにファイナルレポートを送付した。

（3）その他

終　了

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ間接費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	468,000	156,000	0	0		300,000	28,000	952,000	0	0	0	28,000	952,000
	コンサル契約分	6,320,000	1,168,000	29,000	2,563,000	40,231,000	0	1,510,000	51,821,000	0	0	0	1,510,000	51,821,000
	計	6,788,000	1,324,000	29,000	2,563,000	40,231,000	300,000	1,538,000	52,773,000	0	0	0	1,538,000	52,773,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	467,297	151,446	0	0		53,286	262	672,291	0	0	0	262	672,291
	コンサル契約分	6,320,000	936,000	24,000	656,000	40,231,000	0	1,445,010	49,612,010	0	0	0	1,445,010	49,612,010
	計	6,787,297	1,087,446	24,000	656,000	40,231,000	53,286	1,445,272	50,284,301	0	0	0	1,445,272	50,284,301
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	703	4,554	0	0		246,714	27,738	279,709	0	0	0	27,738	279,709
	コンサル契約分	0	232,000	5,000	1,907,000	0	0	64,990	2,208,990	0	0	0	64,990	2,208,990
	計	703	236,554	5,000	1,907,000	0	246,714	92,728	2,488,699	0	0	0	92,728	2,488,699

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
石炭開発技術協力センター	51,821,000	55,254,350	Δ3,588,520	51,665,830	49,612,010	2,053,820
三井鉱山エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8-10

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	ケライ２水力発電開発計画調査（予備調査）		
		外	Feasibility Study on the Development of Kelai-2 Hydro Elestric Power Project		
調査団	団長	氏名	足立　隼夫	総支出経費	１１，０６３，２５１円
		所属	国際協力事業団　国際協力総合研修所　国際協力専門員	調査の種類	予備　~~事前　本格　P／F　F／U　P形~~
	調査団員数		８名	計画申請	８年５月２０日　国協（鉱調）第５－２１７号
	現地調査期間		平成８年６月１７日～６月２６日	計画承認	８年８月１日　８通第４３１号
	報告書説明期間			調査完了	８年８月３１日
使用コンサルタント名			役務提供契約	担当	資源開発調査課　町田　啓介

1．調査の概要

（1）調査目的

本調査では、東カリマンタン地方の電力供給を賄うことを目的とした水力発電所の建設位置、発電設備、資金計画等を調査内容とした発電所建設に係るF/S調査である。

本予備調査は、インドネシア共和国政府から要請のあった「インドネシア　ケライ２水力発電開発計画調査」に係る本格調査に先立ち先方受入機関との協議、情報収集、プロジェクトサイト調査等を通じ、本格調査内容・工程等を検討することを目的として実施した。

調査内容

1 国内準備作業

1.関連情報、資料の収集及び分析、2.対処方針の検討、作成、3.質問書の作成、4.現地調査の結果S/W（案）の署名が可能となった場合を想定したS/W（案）の作成

2 現地調査

1.要請内容の確認、2.関連情報等の収集、3.現地踏査、4.現地調査の結果S/Wの署名が可能となった場合のS/W協議及び署名

3 国内作業

1.収集資料の整理、2.予備調査報告書の作成、3.事前調査事項の検討

（2）結論及び勧告

本件調査の妥当性並びに実施体制の妥当性について確認した。

（3）その他

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ資機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	4,013,000	2,037,000	30,000	200,000		340,000	201,000	6,871,000	0	0	0	201,000	6,871,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,806,000	0	145,000	4,951,000	0	0	0	145,000	4,951,000
	計	4,013,000	2,037,000	30,000	200,000	4,806,000	340,000	346,000	11,822,000	0	0	0	346,000	11,822,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	4,012,895	1,790,681	24,520	0		288,360	735	6,117,191	0	0	0	735	6,117,191
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,802,000	0	144,060	4,946,060	0	0	0	144,060	4,946,060
	計	4,012,895	1,790,681	24,520	0	4,802,000	288,360	144,795	11,063,251	0	0	0	144,795	11,063,251
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	105	296,319	5,480	200,000		51,640	200,265	753,809	0	0	0	200,265	753,809
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,000	0	940	4,940	0	0	0	940	4,940
	計	105	296,319	5,480	200,000	4,000	51,640	201,205	758,749	0	0	0	201,205	758,749

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
東電設計(株)	4,951,000	4,946,060	0	4,946,060	4,946,060	0
(株)建設企画コンサルタント	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－11

国名			タイ		
プロジェクト名	和		タイ国バンサパン工業団地開発計画本格調査		
	外		Feasibility Study on Bang Sphan Industrial Complex in Thailand		
調査団	団長	氏名	小泉 肇	総支出経費	115，252，533円
		所属	日本工営（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		17名	計画申請	8年6月20日 国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		8．5．20～8．7．8	計画承認	8年8月 1日 8通第 431号
	報告書説明期間		8．11．17～8．11．23	調査完了日	9年3月31日
使用コンサルタント名			日本工営（株）、（株）奎星社、日本鋼管（株）、（財）日本立地センター、ﾃｸﾉｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ（株）、（株）ｺｰｴｲ総合研究所（業務実施契約）	担当	工業開発調査課 三村 悟

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

タイ国西部臨海地域の工業開発を図るため、バンサパン地区に鉄鋼関連産業を中心とした工業団地開発のF/S調査を行った。

調査内容：
・タイ国の工業団地政策、素材産業育成政策、地域振興政策のレビュー
・サイト周辺地域の現状調査
・バンサパン工業団地に対する投資需要調査（タイ、日本、韓国他）
・環境影響評価
・経済・財務分析
・工業団地基本コンセプトの作成
・事業実施計画策定

（2）結論及び勧告（調査結果）

バンサパン地区において鉄鋼関連産業を中心とした工業団地開発を提言し、2010年までの事業実施計画を策定した。工業団地は2001年に150ha、最終的には600haの規模で開発することを提言している。また、同地区全体を自由貿易地域に指定することを提言に盛り込んでいる。これは輸出を促進するとともに拡大するタイ国内市場にも開放されたエリアとすることで、広範な投資を呼び込む狙いがある。

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ資機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		150,000	5,000	155,000	0	0	0	5,000	155,000
	コンサル契約分	11,705,000	2,382,000	679,000	5,693,000	93,390,000	0	3,416,000	117,265,000	0	0	0	3,416,000	117,265,000
	計	11,705,000	2,382,000	679,000	5,693,000	93,390,000	150,000	3,421,000	117,420,000	0	0	0	3,421,000	117,420,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		87,020	183	87,203	0	0	0	183	87,203
	コンサル契約分	11,689,000	2,164,000	464,000	5,693,000	91,801,000	0	3,354,330	115,165,330	0	0	0	3,354,330	115,165,330
	計	11,689,000	2,164,000	464,000	5,693,000	91,801,000	87,020	3,354,513	115,252,533	0	0	0	3,354,513	115,252,533
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		62,980	4,817	67,797	0	0	0	4,817	67,797
	コンサル契約分	16,000	218,000	215,000	0	1,589,000	0	61,670	2,099,670	0	0	0	61,670	2,099,670
	計	16,000	218,000	215,000	0	1,589,000	62,980	66,487	2,167,467	0	0	0	66,487	2,167,467

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
(財)日本立地センター	117,265,000	117,263,440	0	117,263,440	115,165,330	2,098,110
日本鋼管(株)	0	0	0	0	0	0
テクノコンサルタンツ(株)	0	0	0	0	0	0
日本工営(株)	0	0	0	0	0	0
(株)杢星社他	0	0	0	0	0	0

No. 8 － 12

国名			タイ王国		
プロジェクト名		和	石炭探査・評価調査		
		外	Study on Coal Exploration and Assessment in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	村岡　次郎	総支出経費	１５６，５７８，０４８円
		所属	三菱マテリアル株式会社　資源プロジェクト部　技師長	調査の種類	本格調査
	調査団員数		21名	計画申請	平成８年　５月２０日国協（鉱調）第5-217号
	現地調査期間		平成８年　６月　２日　～　平成８年　７月１３日 平成８年１１月　３日　～　平成９年　２月２２日	計画承認	平成８年　８月　１日　8通第431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	１９９７年　３月３１日
使用コンサルタント名			三菱マテリアル株式会社　　業務実施契約	担当	資源開発調査課　　宮川　昌明

１．計画の概要

（１）調査目的・調査内容

タイは、今後の電力消費およびセメント産業用燃料としての石炭需要の増加から、エネルギーの安定供給のためには、国産エネルギーの石炭埋蔵量の確認が極めて重要であると認識している。1987年以降順次探査を実施しているが、今後のエネルギー政策立案にあたり、深層探査を行い埋蔵量をより正確に把握しておく必要からより高度な探査技術および解析技術を用いた、石炭の探査・評価に関し、「特定地域における日本側とタイ側の共同の調査による石炭の探査・評価及び同技術の移転」を目的としている。

対象地域は、プラエ盆地（プラエ県）、ノン・プラブ盆地（プラチュアブキリカン県）、メ・ラマオ盆地（タック県）である。

・プラエ地域　　①地表踏査　②概査ボーリング、検層　③地震探査 B
・ノン・プラブ地域①ボーリング、検層、地震探査結果の分析　②初期環境調査
・メ・ラマオ地域　①ボーリング、検層、地震探査結果の分析　②初期環境調査
・データ・ベース　①岩種、炭種の記載方法決　②プログラミング
　　③地質データのインプット、アウトプット

（２）結論及び勧告（調査結果）

（３）その他（今後の見通し　等）

●第５次現地調査（６月上旬～７月中旬）
　プログレスレポート２説明、炭質計算　他
○第５次国内作業（７月中旬～９月下旬）
　ＤＦ／Ｒ作成
●第６次現地調査（１０月中旬～１０月下旬）
　ＤＦ／Ｒ説明、セミナー

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	377,000	16,000	0	0		22,000	13,000	428,000	21,422,000	643,000	22,065,000	656,000	22,493,000
	コンサル契約分	15,492,000	2,043,000	306,000	688,000	112,923,000	0	3,944,000	135,396,000	0	0	0	3,944,000	135,396,000
	計	15,869,000	2,059,000	306,000	688,000	112,923,000	22,000	3,957,000	135,824,000	21,422,000	643,000	22,065,000	4,600,000	157,889,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②流用額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	40,000	2,000	42,000	2,000	42,000
	コンサル契約分	-40,000	0	0	0	0	0	-2,000	-42,000	0	0	0	-2,000	-42,000
	計	-40,000	0	0	0	0	0	-2,000	-42,000	40,000	2,000	42,000	0	0
③流用後額	事業団直営	377,000	16,000	0	0		22,000	13,000	428,000	21,462,000	645,000	22,107,000	658,000	22,535,000
	コンサル契約分	15,452,000	2,043,000	306,000	688,000	112,923,000	0	3,942,000	135,354,000	0	0	0	3,942,000	135,354,000
	計	15,829,000	2,059,000	306,000	688,000	112,923,000	22,000	3,955,000	135,782,000	21,462,000	645,000	22,107,000	4,600,000	157,889,000
④支出実績	事業団直営	376,297	15,068	0	0		0	0	391,365	21,461,653	0	21,461,653	0	21,853,018
	コンサル契約分	15,447,000	1,501,000	306,000	688,000	112,859,000	0	3,924,030	134,725,030	0	0	0	3,924,030	134,725,030
	計	15,823,297	1,516,068	306,000	688,000	112,859,000	0	3,924,030	135,116,395	21,461,653	0	21,461,653	3,924,030	156,578,048
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	703	932	0	0		22,000	13,000	36,635	347	645,000	645,347	658,000	681,982
	コンサル契約分	5,000	542,000	0	0	64,000	0	17,970	628,970	0	0	0	17,970	628,970
	計	5,703	542,932	0	0	64,000	22,000	30,970	665,605	347	645,000	645,347	675,970	1,310,952

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

	Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購入費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小　計 (A)（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅸ 消費税 ※（イ）	小　計 (B)（内税）	消費税計（ア＋イ）	合　計 (A＋B)（内税）

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④ 変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
三菱マテリアル(株)	135,396,000	135,283,290	0	135,283,290	134,725,030	558,260
三井鉱山エンジニアリング(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－13

国　　名			ヴィエトナム社会主義共和国		
プロジェクト名		和	ヴィエトナム社会主義共和国鉄鋼産業振興マスタープラン　事前調査		
		外	The Master Plan Study on the Development of Steel Industry in the Socialist Republic of Vietnam (Preparatory Study)		
調査団	団長	氏名	永江　勉	総支出経費	4，859，920円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数		7名	計画申請	8年　5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		平成8年6月6日～平成8年6月15日	計画承認	8年　8月　1日　8　通　第　431　号
	報告書説明期間			調査完了日	8年　8月30日
使用コンサルタント名				担　　当	工業開発調査課　　山田　実

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

ヴィエトナム国においては1986年以降、ドイモイ（刷新）路線の導入により市場経済化、対外開放政策が推し進められた結果、年率平均8％のGNPの伸びを記録しており、今後とも順調な経済成長が予想されている。

これに伴いインフラ、工業部門における基礎的な投入財である鉄鋼に対する需要は今後一層増大するものと推測されるが、同国の鉄鋼産業は、豊富な地下資源が賦存しているにもかかわらず十分な整備がなされていない状況にある。

1995年の見通しによれば同国の鉄鋼製品の国内生産量は約50万トンにとどまっており、国内需要予測の約100万トンを賄うには不十分で、残りの50万トンについては輸入に依存している。2000年に予想される約350万トンの需要を満たすためには生産能力を大幅に増強することが急務となっている。同状況から「ヴ」国政府としても鉄鋼産業を重要産業と位置づけており、資金の重点的な配分を行う方針を掲げている。

鉄鋼産業部門における国際協力としては、既存製鉄所における技術指導を主眼とした事業団による専門家派遣、韓国、オーストラリアの民間企業との合弁による個別プロジェクトの実施等が行われているが、いずれも、ミクロレベルでの協力で、「ヴ」国鉄鋼産業の発展のための将来的なビジョンを与えるものとはなっていない。

かかる背景から「ヴ」国政府は1995年12月、日本政府に対し、同国の経済、産業の動向を踏まえたナショナルレベルでの鉄鋼産業振興マスタープラン調査の実施を要請した。

同要請を受け、事業団は1996年3月にプロジェクト選定確認調査を実施し、要請内容を確認のうえ、本件調査を早急に実施することが望ましいとの判断に至った。

本件事前調査は、先方関係機関と本格調査の範囲、内容につき、最終的な合意を形成し、S／Wに署名するとともに、関連情報を収集することを目的として行われた。

（2）結論及び勧告（調査結果）

S／Wの署名を行った。

（3）その他（今後の見通し等）

平成10年1月頃最終報告書提出予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	3,181,000	343,000	0	200,000		559,000	129,000	4,412,000	0	0	0	129,000	4,412,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	720,000	0	22,000	742,000	0	0	0	22,000	742,000
	計	3,181,000	343,000	0	200,000	720,000	559,000	151,000	5,154,000	0	0	0	151,000	5,154,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	3,180,708	336,226	0	42,000		558,126	1,260	4,118,320	0	0	0	1,260	4,118,320
	コンサル契約分	0	0	0	0	720,000	0	21,600	741,600	0	0	0	21,600	741,600
	計	3,180,708	336,226	0	42,000	720,000	558,126	22,860	4,859,920	0	0	0	22,860	4,859,920
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	292	6,774	0	158,000		874	127,740	293,680	0	0	0	127,740	293,680
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	400	400	0	0	0	400	400
	計	292	6,774	0	158,000	0	874	128,140	294,080	0	0	0	128,140	294,080

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－14

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場近代化計画予備調査		
		外	The Study for the Factory Modernization in China		
調査団	団長	氏名	藤原　治一郎／加藤　宏	総支出経費	16，622，410円
		所属	JICA鉱工業開発調査部長／鉱工業開発調査部工業開発調査課長	調査の種類	予備　~~事前~~　~~本格~~　~~P／F~~　~~F／U~~　~~P形~~
	調査団員数		15名	計画申請	8年6月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間		平成8年7月1日～平成8年7月12日	計画承認	8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		～	調査完了日	8年7月31日
使用コンサルタント名			八千代エンジニヤリング（株）、北九州国際技術協力協会、（財）日本国際協力センター、マーテック、ｶﾌﾞ国際開発ｱｿｼｴｲﾂ（役務提供契約）	担当	工業開発調査課　三村　悟

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

本年度中国側より診断実施の要請があった9工場について、本格調査の実施の可否を判断するための予備調査を実施した。調査対象工場（対象製品）は以下の通り。

・宝鶏北方照明電器廠　（自動車ランプ）
・宝鶏ビール（酒精）廠　（ビール、酒精）
・宝鶏叉車集団公司　（フォークリフト、ベルトコンベアー）
・陝西工作機械廠　（円筒研削盤）
（以上、陝西省宝鶏市）
・太原化学集団公司有機化学廠　（ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾌｪﾉｰﾙ樹脂、ｱﾙｷﾙﾌｪﾉｰﾙ）
・太原化学集団公司化学廠　（苛性ソーダ、塩化ポリエチレン）
・太原化学集団公司電石廠　（カーバイド）
・太原重型機械集団公司　（クレーン設備）
・太原工具廠　（ブローチ、ギア・カッター、転移可能カッター）
（以上、山西省太原市）

（2）結論及び勧告（調査結果）

調査対象工場の内、太原化学集団公司電石廠を除く8工場に本格調査を実施する事を決定した。宝鶏叉車集団公司と陝西工作機械の両工場は「宝鶏市機械工業セクター」近代化計画として、同セクターの振興策の提言を含んだ新スキームによる調査を実施することとした。

（3）その他（今後の見通し等）

96年11月本格調査開始。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等賃送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	5,964,000	974,000	7,000	200,000		615,000	233,000	7,993,000	0	0	0	233,000	7,993,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,533,000	0	256,000	8,789,000	0	0	0	256,000	8,789,000
	計	5,964,000	974,000	7,000	200,000	8,533,000	615,000	489,000	16,782,000	0	0	0	489,000	16,782,000
②変更額	事業団直営	359,000	-72,000	0	0		0	9,000	296,000	0	0	0	9,000	296,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	359,000	-72,000	0	0	0	0	9,000	296,000	0	0	0	9,000	296,000
③変更後額	事業団直営	6,323,000	902,000	7,000	200,000		615,000	242,000	8,289,000	0	0	0	242,000	8,289,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,533,000	0	256,000	8,789,000	0	0	0	256,000	8,789,000
	計	6,323,000	902,000	7,000	200,000	8,533,000	615,000	498,000	17,078,000	0	0	0	498,000	17,078,000
②流用額	事業団直営	0	-22,000	0	0		22,000	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	-22,000	0	0	0	22,000	0	0	0	0	0	0	0
③流用後額	事業団直営	6,323,000	880,000	7,000	200,000		637,000	242,000	8,289,000	0	0	0	242,000	8,289,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,533,000	0	256,000	8,789,000	0	0	0	256,000	8,789,000
	計	6,323,000	880,000	7,000	200,000	8,533,000	637,000	498,000	17,078,000	0	0	0	498,000	17,078,000
④支出実績	事業団直営	6,322,193	873,397	7,000	0		636,800	210	7,839,600	0	0	0	210	7,839,600
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,527,000	0	255,810	8,782,810	0	0	0	255,810	8,782,810
	計	6,322,193	873,397	7,000	0	8,527,000	636,800	256,020	16,622,410	0	0	0	256,020	16,622,410
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	807	6,603	0	200,000		200	241,790	449,400	0	0	0	241,790	449,400
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,000	0	190	6,190	0	0	0	190	6,190
	計	807	6,603	0	200,000	6,000	200	241,980	455,590	0	0	0	241,980	455,590

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

	Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ賠償費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
八千代エンジニヤリング(株)	8,789,000	8,782,810	0	8,782,810	8,782,810	0
(財) 北九州国際技術協力協会	0	0	0	0	0	0
(株) 国際開発アソシエイツ	0	0	0	0	0	0
マーテック(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－15

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名	和		中華人民共和国工場（武進電気機器）近代化計画調査		
	外		The Study for the Factory Modernization (Wujin Electric Machine Works) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	成田　延雄	総支出経費	28，787，658円
		所属	(株) サイエス	調査の種類	本格
	調査団員数		4名	計画申請	8年5月20日　国協（鉱調）第　5－217号
	現地調査期間			計画承認	8年　8月　1日　8通第　431号
	報告書説明期間		8年8月29日～8年9月6日	調査完了日	8年11月30日
使用コンサルタント名			(株) サイエス　（業務実施契約）	担当	工業開発調査課　山田　実

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

1）要請の背景・経緯

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1986年からの第7次5ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し、工場近代化への協力要請がなされた。これを受け事業団は1981年から94年度にかけて96工場の近代化計画調査を実施した。

本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった同工場に対し本格調査を行うものである。

2）プロジェクトの概要

1）名称：武進電気機器工場
2）所在地：江蘇省武進市
3）設立年：1959年
4）従業員数：895人
5）調査対象製品：減速スターター　QDJ1301
　　標準スターター　QD1315E
6）近代化目標：既存設備の利用、プロセスの合理化、品質向上、生産効率の向上、コスト削減

（2）結論及び勧告（調査結果）

160万台／年の生産体制の確立、品質保証体制の確立、設計開発面の強化、組織の活性化の4つを大きな目的として、生産工程、生産管理、財務管理の近代化提言を行った。所要設備投資額は約32億円（FOB価格）と算定された。

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	309,000	111,000	0	0		150,000	18,000	588,000	0	0	0	18,000	588,000
	コンサル契約分	920,000	49,000	0	1,075,000	25,490,000	0	827,000	28,361,000	0	0	0	827,000	28,361,000
	計	1,229,000	160,000	0	1,075,000	25,490,000	150,000	845,000	28,949,000	0	0	0	845,000	28,949,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	308,497	107,742	0	0		26,622	227	443,088	0	0	0	227	443,088
	コンサル契約分	905,000	49,000	0	1,075,000	25,490,000	0	825,570	28,344,570	0	0	0	825,570	28,344,570
	計	1,213,497	156,742	0	1,075,000	25,490,000	26,622	825,797	28,787,658	0	0	0	825,797	28,787,658
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	503	3,258	0	0		123,378	17,773	144,912	0	0	0	17,773	144,912
	コンサル契約分	15,000	0	0	0	0	0	1,430	16,430	0	0	0	1,430	16,430
	計	15,503	3,258	0	0	0	123,378	19,203	161,342	0	0	0	19,203	161,342

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
(株) サイエス	28,361,000	28,360,020	0	28,360,020	28,344,570	15,450
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－16

国　　名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（大連燃料噴射ポンプ・ノズル）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Dalian Fuel Injection Equipment) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	塚原　宏	総支出経費	16，989，387円
		所属	高圧ガス保安協会	調査の種類	本格
	調査団員数		3名	計画申請	8年　5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間			計画承認	8年　8月　1日　8通第　431号
	報告書説明期間		8．9．17～8．9．25	調査完了日	8年11月24日
使用コンサルタント名			高圧ガス保安協会（業務実施契約）	担　当	工業開発調査課　飯田　鉄二

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

1）調査の目的

本件調査は、大連市にある大連燃料噴射ポンプ・ノズル工場の工場診断を実施し、生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2）調査内容

(iii)第2次国内作業

i)第1次現地調査結果及び入手資料の取りまとめ分析

ii)第2次現地調査結果及び入手資料の取り纏め、分析、iii)最終報告書案の作成、送付

(iv)報告書説明・協議

i)最終報告書案の説明、ii)中国側との協議、iii)確認書の署名

(v)最終報告書の提出

本年度については、(iii)～(v)までを実施した。

（2）結論及び勧告

現在の同工場の燃料・噴射ノズルの生産の現状と今後5年間の生産計画に関し1）生産能力（2000年に1,100万個、2）ノズルの噴油試験合格率の向上3）品質の向上、4）製品種類の多様化への対応能力の拡大　など主に4点に関し、提言した。

（3）その他

平成8年度9月に最終報告書を中国側に送付した。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ間接費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		110,000	4,000	114,000	0	0	0	4,000	114,000
	コンサル契約分	839,000	0	0	250,000	15,363,000	0	494,000	16,946,000	0	0	0	494,000	16,946,000
	計	839,000	0	0	250,000	15,363,000	110,000	498,000	17,060,000	0	0	0	498,000	17,060,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②流用額	事業団直営	0	0	0	0		-3,000	-1,000	-4,000	0	0	0	-1,000	-4,000
	コンサル契約分	2,000	0	0	0	1,000	0	1,000	4,000	0	0	0	1,000	4,000
	計	2,000	0	0	0	1,000	-3,000	0	0	0	0	0	0	0
③流用後額	事業団直営	0	0	0	0		107,000	3,000	110,000	0	0	0	3,000	110,000
	コンサル契約分	841,000	0	0	250,000	15,364,000	0	495,000	16,950,000	0	0	0	495,000	16,950,000
	計	841,000	0	0	250,000	15,364,000	107,000	498,000	17,060,000	0	0	0	498,000	17,060,000
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		40,459	278	40,737	0	0	0	278	40,737
	コンサル契約分	841,000	0	0	250,000	15,364,000	0	493,650	16,948,650	0	0	0	493,650	16,948,650
	計	841,000	0	0	250,000	15,364,000	40,459	493,928	16,989,387	0	0	0	493,928	16,989,387
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		66,541	2,722	69,263	0	0	0	2,722	69,263
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	1,350	1,350	0	0	0	1,350	1,350
	計	0	0	0	0	0	66,541	4,072	70,613	0	0	0	4,072	70,613

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

	Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
高圧ガス保安協会	16,946,000	17,045,470	0	17,045,470	16,948,650	96,820
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－17

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（河南紡織機械）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Henen Textile Machinery) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	上田　伸也	総支出経費	29，686，581円
		所属	富士テクノサーベイ（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		3名	計画申請	8年　5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間			計画承認	8年　8月　1日　8通　第　431号
	報告書説明期間		8．8．24～8．9．12	調査完了日	8年10月24日
使用コンサルタント名			富士テクノサーベイ（株）、津田駒工業（株）、（財）日本国際協力センター テクノコンサルタンツ（株）（業務実施契約）	担当	工業開発調査課　三村　悟

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

河南省郟州市の河南紡織機械工場に関する工場調査及び調査結果の分析に基づき、当該工場の既存設備の有効利用に重点を置いた生産能力、生産工程技術および生産管理の向上、改善に関する近代化計画を提案することを目的とした。また、調査実施中当該工場のカウンターパートに対し調査手法等の技術移転を行った。

調査内容は以下の通り。

1）工場概要調査
2）生産工程調査
3）生産管理調査
4）近代化計画の策定

（2）結論及び勧告（調査結果）

当工場は近年著しい販売不振、操業率低下に陥っているため、即効性のある改善手段としてレピア織機の性能向上に主眼をおいた近代提言を行った。また、より高性能な織機製造のための開発体制と当工場に導入可能なレピア織機方式を提案した。

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等輸送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ雑費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		90,000	3,000	93,000	0	0	0	3,000	93,000
	コンサル契約分	1,042,000	98,000	44,000	2,349,000	25,293,000	0	865,000	29,691,000	0	0	0	865,000	29,691,000
	計	1,042,000	98,000	44,000	2,349,000	25,293,000	90,000	868,000	29,784,000	0	0	0	868,000	29,784,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		26,480	221	26,701	0	0	0	221	26,701
	コンサル契約分	1,012,000	98,000	44,000	2,349,000	25,293,000	0	863,880	29,659,880	0	0	0	863,880	29,659,880
	計	1,012,000	98,000	44,000	2,349,000	25,293,000	26,480	864,101	29,686,581	0	0	0	864,101	29,686,581
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		63,520	2,779	66,299	0	0	0	2,779	66,299
	コンサル契約分	30,000	0	0	0	0	0	1,120	31,120	0	0	0	1,120	31,120
	計	30,000	0	0	0	0	63,520	3,899	97,419	0	0	0	3,899	97,419

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
富士テクノサーベイ（株）	29,691,000	29,690,780	0	29,690,780	29,659,880	30,900
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－18

国　名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（乾安亜麻紡績）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Qianan Flax Textile) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	佐藤　健一	総支出経費	28，476，911円
		所属	ユニコインターナショナル（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		5名	計画申請	8年　5月20日　国協（鉱調）第5－217号
	現地調査期間			計画承認	8年　8月　1日　8通第　431号
	報告書説明期間		8．8．26～8．9．6	調査完了日	8年10月24日
使用コンサルタント名			ユニコインターナショナル（株）、カネイ商事（株）、（財）社会経済生産性本部、（株）ジェーシーケー企画（業務実施契約）	担　当	工業開発調査課　三村　悟

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

吉林省松原市の乾安亜麻紡績工場に関する工場調査及び調査結果の分析に基づき、当該工場の既存設備の有効利用に重点を置いた生産能力、生産工程技術および生産管理の向上、改善に関する近代化計画を提案することを目的とした。また、調査実施中当該工場のカウンターパートに対し調査手法等の技術移転を行った。

調査内容は以下の通り。

調査対象製品：亜麻糸、亜麻布

1）工場概要調査
2）生産工程調査
3）生産管理調査
4）財務管理調査
5）近代化計画の策定

（2）結論及び勧告（調査結果）

原綿工程、前紡工程の改善による後工程での糸切れ防止と、糸品質の向上策を提案した。また、化学繊維との混紡により現在は廃棄されている屑原料の有効利用を提案した。当工場は深刻な経営不振に陥っており、現在の投機的な販売方法をやめ、製品在庫を減らすことで金利負担を軽減し資金繰りを改善する必要があるとの結論なった。

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等輸送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	288,000	41,000	0	0		90,000	13,000	432,000	0	0	0	13,000	432,000
	コンサル契約分	1,548,000	142,000	83,000	1,666,000	24,005,000	0	824,000	28,268,000	0	0	0	824,000	28,268,000
	計	1,836,000	183,000	83,000	1,666,000	24,005,000	90,000	837,000	28,700,000	0	0	0	837,000	28,700,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	287,297	39,528	0	0		25,765	171	352,761	0	0	0	171	352,761
	コンサル契約分	1,493,000	140,000	18,000	1,649,000	24,005,000	0	819,150	28,124,150	0	0	0	819,150	28,124,150
	計	1,780,297	179,528	18,000	1,649,000	24,005,000	25,765	819,321	28,476,911	0	0	0	819,321	28,476,911
⑤差引額（①又は③④）	事業団直営	703	1,472	0	0		64,235	12,829	79,239	0	0	0	12,829	79,239
	コンサル契約分	55,000	2,000	65,000	17,000	0	0	4,850	143,850	0	0	0	4,850	143,850
	計	55,703	3,472	65,000	17,000	0	64,235	17,679	223,089	0	0	0	17,679	223,089

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
ユニコインターナショナル(株)	28,268,000	28,266,290	0	28,266,290	28,124,150	142,140
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－19

国　名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（蘇州医療器械）近代化計画調査		
		外	The Study on the Factory Modernization(Suzhou Medical Instrument) in China		
調査団	団長	氏名	大久保　勇	総支出経費	27，564，515円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社　コンサルティング業務本部　部長	調査の種類	本格
	調査団員数		4名	計画申請	8年5月20日　国協（鉱調）第　5－217号
	現地調査期間		9月11日～19日	計画承認	8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		9月6日～9日	調査完了日	8年11月30日
使用コンサルタント名			ユニコインターナショナル株式会社（業務実施契約）	担　当	工業開発調査課　吉田　英之

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

1）調査目的

本件調査は、蘇州市にある蘇州医療器械工場の工場診断を実施し、既存施設の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2）調査内容

(i)国内準備作業
i)関連情報、資料の収集及び分析、ii)着手報告書、質問書等の作成

(ii)第1次現地調査
i)着手報告書の説明、ii)工場の概要調査

(iii)第1次国内作業
i)第1次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ分析

(iv)第2次現地調査
i)工場の概要追加調査、ii)生産工程調査、iii)生産管理調査、iv)財務管理調査、v)近代化計画作成に必要な資料及び入手資料のとりまとめ、分析、vi)進捗状況報告書の作成、提出

(v)第2次国内作業
i)第2次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ、分析、ii)最終報告書案の作成、送付

(vi)報告書説明・協議
i)最終報告書案の説明、ii)中国側との協議、iii)確認書の署名

(vi)最終報告書の提出

（2）結論及び勧告（調査結果）

第2次国内作業を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。また、そのドラフトファイナルレポートを、中国側へ説明・協議したうえでファイナルレポートを作成し、送付した。

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等賃借料（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ賠償費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	340,000	231,000	0	0		105,000	21,000	697,000	0	0	0	21,000	697,000
	コンサル契約分	931,000	92,000	90,000	1,856,000	23,623,000	0	798,000	27,390,000	0	0	0	798,000	27,390,000
	計	1,271,000	323,000	90,000	1,856,000	23,623,000	105,000	819,000	28,087,000	0	0	0	819,000	28,087,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②流用額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	-1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	-1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
③流用後額	事業団直営	340,000	231,000	0	0		105,000	21,000	697,000	0	0	0	21,000	697,000
	コンサル契約分	931,000	92,000	90,000	1,855,000	23,624,000	0	798,000	27,390,000	0	0	0	798,000	27,390,000
	計	1,271,000	323,000	90,000	1,855,000	23,624,000	105,000	819,000	28,087,000	0	0	0	819,000	28,087,000
④支出実績	事業団直営	223,313	0	0	0		43,915	227	267,455	0	0	0	227	267,455
	コンサル契約分	916,000	80,000	39,000	1,843,000	23,624,000	0	795,060	27,297,060	0	0	0	795,060	27,297,060
	計	1,139,313	80,000	39,000	1,843,000	23,624,000	43,915	795,287	27,564,515	0	0	0	795,287	27,564,515
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	116,687	231,000	0	0		61,085	20,773	429,545	0	0	0	20,773	429,545
	コンサル契約分	15,000	12,000	51,000	12,000	0	0	2,940	92,940	0	0	0	2,940	92,940
	計	131,687	243,000	51,000	12,000	0	61,085	23,713	522,485	0	0	0	23,713	522,485

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

	Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小　計（A）（内税）	Ⅷ資機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小　計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合　計（A＋B）（内税）

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
ユニコインターナショナル(株)	27,390,000	27,390,790	0	27,390,790	27,297,060	93,730
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－20

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名	和		中華人民共和国工場（鄂州金属ネット）近代化計画調査		
	外		The Study on the Factory Modernization(Ezhou Galvanized Nen) in China		
調査団	団長	氏名	増田　定雄	総支出経費	24，069，917円
		所属	テクノコンサルタンツ株式会社　技術顧問	調査の種類	本格
	調査団員数		3名	計画申請	8年5月20日　国協（鉱調）第　5－217号
	現地調査期間		9月4日～12日	計画承認	8年8月1日　8通第　431号
	報告書説明期間		9月6日～9日	調査完了日	8年11月30日
使用コンサルタント名			テクノコンサルタンツ株式会社（業務実施契約）	担当	工業開発調査課　吉田　英之

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

1）調査目的

本件調査は、鄂州市にある鄂州金属ネット工場の工場診断を実施し、既存施設の有効利用に重点を置いた生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

2）調査内容

(i)国内準備作業
　i)関連情報、資料の収集及び分析、ii)着手報告書、質問書等の作成
(ii)第1次現地調査
　i)着手報告書の説明、ii)工場の概要調査
(iii)第1次国内作業
　i)第1次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ分析
(iv)第2次現地調査
　i)工場の概要追加調査、ii)生産工程調査、iii)生産管理調査、iv)財務管理調査、v)近代化計画作成に必要な資料及び入手資料のとりまとめ、分析、vi)進捗状況報告書の作成、提出
(v)第2次国内作業
　i)第2次現地調査結果及び入手資料のとりまとめ、分析、ii)最終報告書案の作成、送付
(vi)報告書説明・協議
　i)最終報告書案の説明、ii)中国側との協議、iii)確認書の署名
(vi)最終報告書の提出

（2）結論及び勧告（調査結果）

第2次国内作業を実施し、ドラフトファイナルレポートを作成した。また、そのドラフトファイナルレポートを、中国側へ説明・協議したうえでファイナルレポートを作成し、送付した。

（3）その他（今後の見通し等）

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等賃送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	370,000	247,000	0	0		105,000	22,000	744,000	0	0	0	22,000	744,000
	コンサル契約分	1,043,000	148,000	57,000	1,908,000	20,248,000	0	703,000	24,107,000	0	0	0	703,000	24,107,000
	計	1,413,000	395,000	57,000	1,908,000	20,248,000	105,000	725,000	24,851,000	0	0	0	725,000	24,851,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②流用額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	-1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	-1,000	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0
③流用後額	事業団直営	370,000	247,000	0	0		105,000	22,000	744,000	0	0	0	22,000	744,000
	コンサル契約分	1,043,000	148,000	56,000	1,908,000	20,249,000	0	703,000	24,107,000	0	0	0	703,000	24,107,000
	計	1,413,000	395,000	56,000	1,908,000	20,249,000	105,000	725,000	24,851,000	0	0	0	725,000	24,851,000
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		38,760	227	38,987	0	0	0	227	38,987
	コンサル契約分	1,013,000	132,000	29,000	1,908,000	20,249,000	0	699,930	24,030,930	0	0	0	699,930	24,030,930
	計	1,013,000	132,000	29,000	1,908,000	20,249,000	38,760	700,157	24,069,917	0	0	0	700,157	24,069,917
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	370,000	247,000	0	0		66,240	21,773	705,013	0	0	0	21,773	705,013
	コンサル契約分	30,000	16,000	27,000	0	0	0	3,070	76,070	0	0	0	3,070	76,070
	計	400,000	263,000	27,000	0	0	66,240	24,843	781,083	0	0	0	24,843	781,083

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

	Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小　計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小　計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合　計（A＋B）（内税）

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
テクノコンサルタンツ(株)	24,107,000	24,106,120	0	24,106,120	24,030,930	75,190
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8-21

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中国工場（江蘇錫鋼集団公司）近代化計画		
		外	The Study for Factoroy Modemization (Jiangsu Wuxi Steel Group) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	岡田　健	総支出経費	３８，６０９，９３１円
		所属	神鋼リサーチ（株）	調査の種類	~~予備　事前~~　本格　~~P/F　F/U　P形~~
	調査団員数		４名	計画申請	８年１月２６日　国協（鉱調）第０１－０８４号
	現地調査期間			計画承認	８年３月８日　８通第６２号
	報告書説明期間		８．９．５～８．９．１３	調査完了	８年３月２９日
使用コンサルタント名			神鋼リサーチ（株）、日本開発サービス	担当	工業開発調査課 飯田　鉄二

１．計画の概要

（１）調査目的・調査内容

１）調査の目的

本件調査は、無錫市にある無錫鉄鋼工場の工場診断を実施し、生産性・品質の向上、加工工程の改善、生産管理レベルの向上、財務管理の改善からなる工場近代化計画を作成するものである。

２）調査内容

(iii)第２次国内作業

i)第２次現地調査結果及び入手資料の取りまとめ分析

ii)最終報告書案の作成、送付

(iv)報告書説明・協議

i)最終報告書案の説明、ii)中国側との協議、iii)確認書の署名

(v)最終報告書の提出

本年度については、(iii)~(v)までを実施した。

（２）結論及び勧告

現在の同工場の鉄鋼生産の現状と今後５年間の生産計画に関し

１）生産性の向上（３３万tから８０万t）、２）利益の上る経営体質

３）工程の短縮化と設備の高級化、４）海外技術導入を図り、

先端技術の導入、５）品質管理など管理面の充実、　など主に５点に関し、提言した。

（３）その他

平成８年度９月に最終報告書を中国側に送付した。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等輸送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		110,000	4,000	114,000	0	0	0	4,000	114,000
	コンサル契約分	1,218,000	115,000	79,000	2,020,000	34,090,000	0	1,126,000	38,648,000	0	0	0	1,126,000	38,648,000
	計	1,218,000	115,000	79,000	2,020,000	34,090,000	110,000	1,130,000	38,762,000	0	0	0	1,130,000	38,762,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		35,139	262	35,401	0	0	0	262	35,401
	コンサル契約分	1,199,000	114,000	28,000	2,020,000	34,090,000	0	1,123,530	38,574,530	0	0	0	1,123,530	38,574,530
	計	1,199,000	114,000	28,000	2,020,000	34,090,000	35,139	1,123,792	38,609,931	0	0	0	1,123,792	38,609,931
⑤差引額（①又は③④）	事業団直営	0	0	0	0		74,861	3,738	78,599	0	0	0	3,738	78,599
	コンサル契約分	19,000	1,000	51,000	0	0	0	2,470	73,470	0	0	0	2,470	73,470
	計	19,000	1,000	51,000	0	0	74,861	6,208	152,069	0	0	0	6,208	152,069

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
神鋼リサーチ（株）	38,648,000	38,647,660	0	38,647,660	38,574,530	73,130
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. A-22

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	寧夏石炭資源の開発利用計画		
		外	Preparatory Study on Utilization of Coal in Ningxia of People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	三上　良悌	総支出経費	２４，０２０，７１６円
		所属	ユニコ　インターナショナル（株）	調査の種類	~~予備　事前~~　本格　~~P／F　F／U　P形~~
	調査団員数		コンサル４名、直営１名　計５名	計画申請	８年　５月２０日　国協（鉱調）第５－２１７号
	現地調査期間		（コ）７月３１日～８月１４日　（直）８月７日～８月１４日	計画承認	８年　８月　１日　８通第４３１号
	報告書説明期間		８月９日～８月１２日	調査完了	８年１１月１５日
使用コンサルタント名			ユニコ　インターナショナル（株）、三菱マテリアル（株）（業務実施契約）	担当	資源開発調査課　増田　彦男

１．調査の概要

（１）調査目的

本件調査は、寧夏回族自地における石炭資源の開発と高度な石炭加工工業の開発を重点とするマスタープランを策定することを目的とし、石炭資源の開発の進め方、既存の石炭利用工業の高度化、新たな高度石炭化学工業の開発等について調査するものである。

調査内容

本年度は２年次であり、次の調査を行った。

国内調査においては、石炭加工鉱工業高度調査（優良プロジェクトの選定）と初期環境調査を行い、これまでの調査結果を最終報告書（案）としてまとめる。

現地調査においては、最終報告書（案）の中国側へ提出し、説明・協議を行うとともに、C／Pに対し詳細な説明を通して技術移転を図った。

（２）結論及び勧告

最終報告書（M／P）の結論は工業発展施策の選択肢を提言した。
中国側は、特定のプロジェクトについてF／Sを実施するとか、事業の方策を検討することになる。中国側の体制をみると企画計画能力はあるが、資金の導入等の能力は不十分であり、調査団はこの点を指摘し、資金調達形態、必要手続き等を紹介し、実際行動をちることが重要である旨説明した。

（３）その他

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等運送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ賠償費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	340,000	182,000	0	0		410,000	28,000	960,000	0	0	0	28,000	960,000
	コンサル契約分	1,815,000	330,000	188,000	4,598,000	17,879,000	0	745,000	25,555,000	0	0	0	745,000	25,555,000
	計	2,155,000	512,000	188,000	4,598,000	17,879,000	410,000	773,000	26,515,000	0	0	0	773,000	26,515,000
②変更額	事業団直営	0	-51,000	0	0		-347,000	-11,000	-409,000	0	0	0	-11,000	-409,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	-51,000	0	0	0	-347,000	-11,000	-409,000	0	0	0	-11,000	-409,000
③変更後額	事業団直営	340,000	131,000	0	0		63,000	17,000	551,000	0	0	0	17,000	551,000
	コンサル契約分	1,815,000	330,000	188,000	4,598,000	17,879,000	0	745,000	25,555,000	0	0	0	745,000	25,555,000
	計	2,155,000	461,000	188,000	4,598,000	17,879,000	63,000	762,000	26,106,000	0	0	0	762,000	26,106,000
②流用額	事業団直営	0	-1,000	0	0		1,000	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	-1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	0
③流用後額	事業団直営	340,000	130,000	0	0		64,000	17,000	551,000	0	0	0	17,000	551,000
	コンサル契約分	1,815,000	330,000	188,000	4,598,000	17,879,000	0	745,000	25,555,000	0	0	0	745,000	25,555,000
	計	2,155,000	460,000	188,000	4,598,000	17,879,000	64,000	762,000	26,106,000	0	0	0	762,000	26,106,000
④支出実績	事業団直営	339,018	128,286	0	0		63,795	467	531,566	0	0	0	467	531,566
	コンサル契約分	1,774,000	329,000	124,000	2,699,000	17,879,000	0	684,150	23,489,150	0	0	0	684,150	23,489,150
	計	2,113,018	457,286	124,000	2,699,000	17,879,000	63,795	684,617	24,020,716	0	0	0	684,617	24,020,716
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	982	1,714	0	0		205	16,533	19,434	0	0	0	16,533	19,434
	コンサル契約分	41,000	1,000	64,000	1,899,000	0	0	60,850	2,065,850	0	0	0	60,850	2,065,850
	計	41,982	2,714	64,000	1,899,000	0	205	77,383	2,085,284	0	0	0	77,383	2,085,284

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

	Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小　計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小　計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合　計（A＋B）（内税）

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
ユニコインターナショナル(株)	25,555,000	25,553,270	0	25,553,270	23,489,150	2,064,120
三菱マテリアル(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8-23

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	紅石ダム揚水式水力発電所フィージビリテイ調査（本格調査）		
		外	Feasibility Study on Pomped Storage Hydroelectric Power Development in Koseki Dam,China		
調査団	団長	氏名	金子　和男	総支出経費	１９８，４０６，８４０円
		所属	電源開発株式会社	調査の種類	~~予備~~　事前　本格　~~F/F　F/U　F形~~
	調査団員数		３０名	計画申請	8年5月２０日　国協（鉱調）第５－２１７号
	現地調査期間		平成8年 5月22日～ 6月14日、平成8年8月26日～10月24日 平成8年 7月15日～ 7月29日、平成8年9月1 日～ 9月15日 平成8年12月 2日～12月16日、平成9年1月16日～ 1月30日 平成9年 3月10日～ 3月24日	計画承認	8年8月１日　8通第４３１号
	報告書説明期間			調査完了	9年　3月３１日
使用コンサルタント名			電源開発株式会社、アジア航測株式会社、 株式会社アイ・エヌ・エー　　業務実施契約	担当	資源開発調査課　町田　啓介

1．調査の概要

（1）調査目的

本調査は、吉林省松花江上流部の既設紅石貯水池を下池とする純揚水発電開発について最適計画案を策定し、技術、財務、経済及び環境面からその実施可能性を検討すること、及び本調査を通じて、中国側カウンターパートに対し技術移転を行う。

調査内容

1 現地調査
2 資料分析
3 電力開発
4 最適サイト選定
5 地形、地質、水文、環境調査
6 概略設計
7 経済、財務分析

（2）結論及び勧告

プログレスレポート、インテリムレポート、の提出、説明を行った。

（3）その他

平9年9月ドラフトファイナルレポート提出予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	15,492,000	2,692,000	571,000	1,771,000	173,173,000	0	5,811,000	199,510,000	0	0	0	5,811,000	199,510,000
	計	15,492,000	2,692,000	571,000	1,771,000	173,173,000	0	5,811,000	199,510,000	0	0	0	5,811,000	199,510,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	15,253,000	2,190,000	291,000	1,771,000	173,123,000	0	5,778,840	198,406,840	0	0	0	5,778,840	198,406,840
	計	15,253,000	2,190,000	291,000	1,771,000	173,123,000	0	5,778,840	198,406,840	0	0	0	5,778,840	198,406,840
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	239,000	502,000	280,000	0	50,000	0	32,160	1,103,160	0	0	0	32,160	1,103,160
	計	239,000	502,000	280,000	0	50,000	0	32,160	1,103,160	0	0	0	32,160	1,103,160

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
電源開発(株)	199,510,000	199,508,940	0	199,508,940	198,406,840	1,102,100
(株)アイ・エヌ・エー	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.8 - 24

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名	和		中国徳興銅鉱山鉱廃水処理計画　詳細設計調査　事前調査		
	外		Detailed Design on Waste Water Treatment Project in Dexing Copper Mine, China		
調査団	団長	氏名	千原　大海	総支出経費	184,246円
		所属	JICA国際協力総合研修所専門員	調査の種類	~~予備~~　事前　~~本格~~　~~P/F~~　~~F/U~~　~~P/形~~
	調査団員数		7名（平成7年度）	計画申請	8年　5月　20日　国協（鉱調）第5 -- 217号
	現地調査期間		1996年3月17日～3月27日（平成7年度）	計画承認	8年　8月　1日　8通第　431号
	報告書説明期間			調査完了日	8年　7月　30日
使用コンサルタント名			住鉱ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ（株）／住鉱ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ（株）(役務契約)	担当	資源開発調査課　田中　啓生

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本格調査の目的は、徳興銅山における新規鉱廃水処理施設の詳細設計を通じて、中国側に技術移転を行うことである。中国側から要請のあった技術移転項目は以下のとおりである。

(1) 酸性廃水およびアルカリ性廃水を2段階にて処理する2段階中和法

(2) 大きな比重と長い反応時間を持つ中和反応においてに有効な空気撹拌技術

(3) 水質、水量変動の大きい反応のモニタリング技術

平成7年度末の事前調査では、予備調査での合意事項を再確認するとともに、設計諸元の決定のために設置するパイロットプラントの規模及び設置場所等について中国側と協議し、実施細則を締結した。

今年度は、事前調査団の帰国報告会を行うと供に、「予備・事前報告書」を作成した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

事前調査団の帰国報告会を行った。さらに、「予備・事前報告書」を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

事前調査完了。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ諸費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	135,000		46,000	6,000	187,000	0	0	0	6,000	187,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	135,000	0	46,000	6,000	187,000	0	0	0	6,000	187,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	134,550		45,660	4,036	184,246	0	0	0	4,036	184,246
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	134,550	0	45,660	4,036	184,246	0	0	0	4,036	184,246
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	450		340	1,964	2,754	0	0	0	1,964	2,754
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	450	0	340	1,964	2,754	0	0	0	1,964	2,754

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0